

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月23日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 manaby

コード番号 9222

URL <https://manaby.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡崎 衛

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 河治 惇一

TEL 03(6262)7988

定時株主総会開催日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

—

発行情報提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	557	5.4	△8	—	△10	—	△9	—
2021年3月期	529	84.9	71	—	71	—	49	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△5.82	—	△7.4	△1.8	△1.5
2021年3月期	31.53	—	48.0	28.3	13.5

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2021年3月期及び2022年3月期は潜在株式が存在するものの当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、また当事業年度は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	828	118	14.3	75.60
2021年3月期	304	127	41.9	81.42

（参考）自己資本 2022年3月期 118百万円 2021年3月期 127百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△5	△16	525	652
2021年3月期	84	△0	4	148

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	636	14.1	△75	—	△76	—	△79	—	△50.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
④ 修正再表示 : 有・無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,571,000株	2021年3月期	1,571,000株
2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期	1,571,000株	2021年3月期	1,571,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 貸借対照表.....	4
(2) 損益計算書.....	6
(3) 株主資本等変動計算書.....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(セグメント情報).....	9
(持分法損益等).....	9
(1株当たり情報).....	9
(重要な後発事象).....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続きました。政府による各種政策やワクチン接種の進捗により感染が収束傾向にありますが、感染拡大による経済の下振れリスクは大きく、先行きが不透明な状況が継続しております。

一方で、当社の属する障害福祉サービス業界では、民間企業に雇用されている障害者数が2021年6月時点で59.7万人(対前年比3.4%増加)、実雇用率は2.20%(対前年比0.05ポイント増加)と、いずれも過去最高となる等(厚生労働省「令和3年障害者雇用状況の集計結果」)、引き続き、障害者雇用に対する高いニーズが見込まれております。

このような環境のもと、当社は就労支援事業を中心に、既存事業所での支援サービス品質の向上及び利用促進等の活動を行うとともに、就労支援事業の新規事業所として「manaby大阪梅田事業所」を2022年3月に開設し、また、今後の事業拡大を見据えた積極的な人材採用を行う等、将来に向けたサービス提供範囲の拡大と組織基盤の強化を進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は557,931千円(前年同期比5.4%増)、営業損失8,375千円(前年同期は71,742千円の営業利益)、経常損失10,098千円(前年同期は71,284千円の経常利益)、当期純損失9,144千円(前年同期は49,541千円の当期純利益)となりました。

なお、当社は、就労支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は768,748千円となり514,934千円増加しました。現金及び預金が503,895千円、未収還付法人税等が15,041千円増加し、売掛金が4,989千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は60,090千円となり9,127千円増加しました。敷金が6,584千円、ソフトウェア仮勘定が3,413千円、ソフトウェアが1,471千円増加し、のれんが2,538千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は249,817千円となり133,973千円増加しました。短期借入金が100,000千円、1年内返済予定の長期借入金が26,132千円、未払費用が9,768千円、契約負債が9,747千円増加し、未払法人税等が17,845千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は460,248千円となり399,232千円増加しました。長期借入金が399,124千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は118,773千円となり9,144千円減少しました。当期純損失9,144千円を計上したことによる利益剰余金の減少が要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は652,074千円(前年同期比503,895千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2,074千円、のれん償却費2,538千円、売掛金の減少額4,989千円、買掛金の増加額4,083千円、契約負債の増加額9,747千円等を計上したものの、税引前当期純損失10,226千円、法人税等の支払額31,668千円等を計上したことにより、5,177千円の支出(前年同期は84,162千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入2,177千円を計上したものの、有形固定資産の取得による支出3,288千円、無形固定資産の取得による支出4,989千円、敷金及び

保証金の差入による支出 10,055 千円等を計上したことにより、16,182 千円の支出（前年同期は 741 千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入 100,000 千円、長期借入れによる収入 500,000 千円を計上したものの、長期借入金の返済による支出 74,744 千円を計上したことにより、525,256 千円の収入（前年同期は 4,060 千円の収入）となりました。

#### （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、障害者雇用に対して関心が高まっていることから、事業環境としては引き続き追い風が続くと予想されますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による景況感の悪化など引き続き先行き不透明な状況にあります。このような状況下、当社としましては、引き続き支援サービス品質の向上と利用促進活動等を行うことに加え、人材採用及び育成による組織基盤の更なる強化を図っていく予定です。

上記のことから、2023年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高636,473千円、営業損失75,041千円、経常損失76,941千円、当期純損失79,141千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,179	652,074
売掛金	93,662	88,673
前払費用	9,119	10,528
未収還付法人税等	—	15,041
その他	2,853	2,431
流動資産合計	253,814	768,748
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	3,913	4,563
構築物 (純額)	176	12
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品 (純額)	2,044	2,416
有形固定資産合計	6,134	6,992
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,471
ソフトウェア仮勘定	—	3,413
のれん	6,624	4,086
無形固定資産合計	6,624	8,970
投資その他の資産		
敷金	24,895	31,480
繰延税金資産	12,770	12,634
その他	537	12
投資その他の資産合計	38,203	44,127
固定資産合計	50,963	60,090
資産合計	304,778	828,839

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,228	9,312
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	26,920	53,052
未払金	3,575	5,490
未払費用	26,176	35,944
未払法人税等	18,924	1,078
契約負債	10,250	19,997
賞与引当金	19,411	20,290
その他	5,357	4,652
流動負債合計	115,843	249,817
固定負債		
長期借入金	60,948	460,072
その他	68	176
固定負債合計	61,016	460,248
負債合計	176,860	710,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,440	66,440
資本剰余金		
資本準備金	50,300	50,300
資本剰余金合計	50,300	50,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,177	2,032
利益剰余金合計	11,177	2,032
株主資本合計	127,918	118,773
純資産合計	127,918	118,773
負債純資産合計	304,778	828,839

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	529,524	557,931
売上原価	335,182	406,704
売上総利益	194,342	151,227
販売費及び一般管理費	122,599	159,603
営業利益又は営業損失 (△)	71,742	△8,375
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1	2
雑収入	996	138
営業外収益合計	997	141
営業外費用		
支払利息	1,280	1,706
雑損失	174	157
営業外費用合計	1,454	1,864
経常利益又は経常損失 (△)	71,284	△10,098
特別利益		
補助金収入	6,566	228
特別利益合計	6,566	228
特別損失		
固定資産除却損	—	356
特別損失合計	—	356
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	77,851	△10,226
法人税、住民税及び事業税	18,466	2,101
法人税等還付税額	—	△3,320
法人税等調整額	9,842	136
法人税等合計	28,309	△1,082
当期純利益又は当期純損失 (△)	49,541	△9,144

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	66,440	50,300	50,300	△38,364	△38,364	78,376	78,376
当期変動額							
当期純利益				49,541	49,541	49,541	49,541
当期変動額合計	—	—	—	49,541	49,541	49,541	49,541
当期末残高	66,440	50,300	50,300	11,177	11,177	127,918	127,918

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	66,440	50,300	50,300	11,177	11,177	127,918	127,918
当期変動額							
当期純損失(△)				△9,144	△9,144	△9,144	△9,144
当期変動額合計	—	—	—	△9,144	△9,144	△9,144	△9,144
当期末残高	66,440	50,300	50,300	2,032	2,032	118,773	118,773

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	77,851	△10,226
減価償却費	2,483	2,074
のれん償却費	2,538	2,538
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	1,280	1,706
固定資産除却損	—	356
補助金収入	△6,566	△228
売掛金の増減額 (△は増加)	△34,090	4,989
買掛金の増減額 (△は減少)	2,773	4,083
賞与引当金の増加額 (△は減少)	19,411	878
契約負債の増減額 (△は減少)	10,250	9,747
その他	3,158	12,049
小計	79,089	27,966
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△1,280	△1,706
補助金の受取額	6,566	228
法人税等の還付額	1,367	—
法人税等の支払額	△1,583	△31,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,162	△5,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△595	△3,288
無形固定資産の取得による支出	—	△4,989
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,177
敷金及び保証金の差入による支出	△300	△10,055
その他	153	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741	△16,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	30,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△25,940	△74,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,060	525,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,480	503,895
現金及び現金同等物の期首残高	60,698	148,179
現金及び現金同等物の期末残高	148,179	652,074

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前記に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、就労支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	81円42銭	75円60銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (注)1、2	31円53銭	△5円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度及び当事業年度は潜在株式が存在するものの当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、また当事業年度は当期純損失を計上しているため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	49,541	△9,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	49,541	△9,144
期中平均株式数(株)	1,571,000	1,571,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の株式数8,000株)	新株予約権1種類(新株予約権の株式数8,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	127,918	118,773
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る 期末の純資産額(千円)	127,918	118,773
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	1,571,000	1,571,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。